

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成22年6月29日
【事業年度】 第64期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】 株式会社 サッパボイラ
【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯波 基一
【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号
【電話番号】 06-6371-0433
【事務連絡者氏名】 取締役 颯波 樟三
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号
【電話番号】 06-6371-0433
【事務連絡者氏名】 取締役 颯波 樟三
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	213,490	213,676	258,464	181,570	294,903
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,976	4,839	16,291	3,980	63,787
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	24,973	2,392	10,699	2,202	36,541
持分法を適用した 場合の投資利益(千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数(千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	203,721	206,113	216,813	214,611	251,152
総資産額 (千円)	704,037	683,339	646,317	653,442	638,077
1株当たり純資産額 (円)	154.33	156.14	164.25	162.58	190.26
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.92	1.81	8.10	1.66	27.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.94	30.16	33.54	32.84	39.36
自己資本利益率 (%)	12.26	1.16	4.93	1.02	14.55
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,986	41,824	11,740	11,342	34,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,542	11,197	4,330	2,392	3,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,164	67,355	31,053	38,586	63,978
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	70,368	33,640	18,657	70,977	44,649
従業員数(人) (外、平均臨時雇用数)	6 (0)	6 (0)	7 (0)	7 (0)	5 (0)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、非上場、非登録のため記載しておりません。
7. 配当性向については、配当を実施しなかったため、記載しておりません。

- 2【沿革】 大正 7年 4月 現在地において個人経営 颯波鉄工所（代表 颯波寿）として創設、
 紡績をはじめわが国の主要企業に数多くのボイラーを納入。
 昭和 3年 4月 初めて、国鉄大阪鉄道管理局庁舎に水管式ボイラーを納入。
 昭和 7年 9月 合名会社 颯波鉄工所 設立（代表社員 颯波鉄三）。
 昭和 23年 9月 組織を株式会社に変更、社名を株式会社 颯波鉄工所とした。
 （代表取締役 颯波鉄三）資本金 1,000千円
 昭和 25年 4月 国鉄よりボイラー納入指定業者に採用される。
 昭和 36年 5月 増資 資本金 8,000千円
 昭和 37年 5月 増資 資本金 50,000千円
 昭和 38年 5月 増資 資本金 120,000千円
 昭和 40年 4月 不況により大阪地方裁判所に会社更生法を申請、承認を受ける。
 昭和 40年 7月 株式会社 サッパボイラを設立（代表取締役 吉田又勝）。
 資本金 3,000千円
 昭和 43年 4月 新たにゴミ焼却装置、集じん装置、付帯機器等、環境衛生設備の
 製造販売事業を開始。
 昭和 44年 2月 株式会社 颯波鉄工所と、株式会社 サッパボイラと合併。
 社名を株式会社 サッパボイラとする。資本金 60,000千円
 昭和 50年 6月 無償増資 6,000千円をし、資本金 66,000千円となる。
 昭和 60年 8月 新たにモータープール事業の開始。
 平成 元年 6月 賃貸用マンションの完成により、不動産賃貸事業開始。
 平成 17年 9月 借地（国有地）1,780.58㎡ を178,000千円で取得。

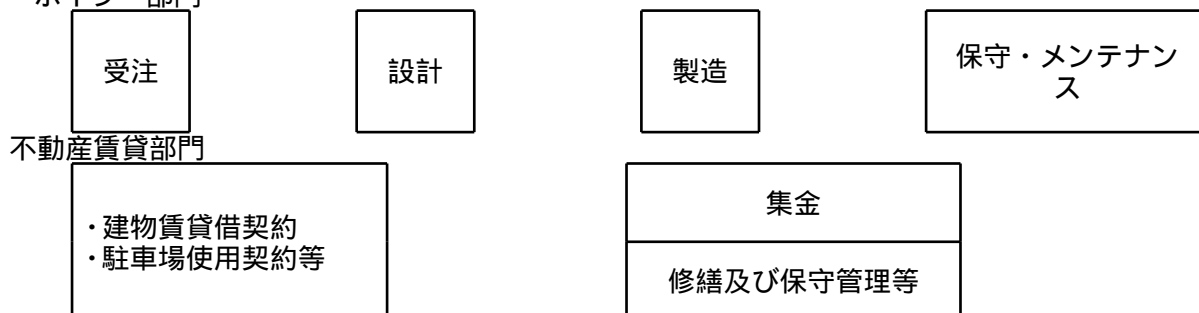
3【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有しておりません。当社の事業は次のとおりです。

- (1) ボイラー部門
 汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事
 廃棄物焼却炉及び環境衛生機器の製作並びに販売
 上記 に附帯する保守サービス業務

- (2) 不動産賃貸部門
 マンションの賃貸及びモータープールの経営

- (3) 事業の系統図
 ボイラー部門



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

- (1) 提出会社の状況 (平成 22年 3月 31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5	52.88	21.32	6,121,774

- (注) 1. 当社は連結子会社を有しておりませんので、当社の従業員の状況であります。
 2. 臨時従業員はいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

- (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、百年に一度と言われる長らく続いた不況からようやく脱却し、少しは明るい

兆しが上場企業の大企業中心に見られるようになった感がありますが、中小企業では設備投資の落ち込み

は依然として回復せず、我々の属するボイラー業界は最悪の一年でありました。

このような状況のもと当社としましては、特にSL用ボイラー3基の修繕工事の受注、および比較的大

型ボイラーの新製物件の受注等で、不況のさなか忙しい一年でありました。従って当事業年度の売上高

は、294,903千円（前年同期比62.4%増）となり、経常利益は63,787千円（前事業年度は経常損失3,980千

円）、当期純利益は36,541千円（前事業年度の当期純損失は2,202千円）となりました。

なお、事業の部門別状況は次のとおりです。

ボイラー部門の売上は235,265千円（前年同期比93.1%増）であり、不動産賃貸収益は、マンション

の賃貸収入50,857千円（前年同期比0.6%減）、モータープール賃料収入は8,780千円（前年同期比2.3%

増）、合計59,637千円（前年同期比0.2%減）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、44,649千円となり前年同期に比べ26,328千円の減少

となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは34,428千円となりました。当事業年度の主な

増加原因は税引前当期純利益で63,787千円、減価償却費11,291千円、仕入債務の増加で7,644千円であり

ます。また、主な減少原因は、売上債権の増加で37,624千円、預り保証金の減少で17,621千円、たな卸資

産の減少で1,749千円であります。前年同期比較における営業活動によるキャッシュ・フローは、23,086千円の増加となりました。

前年同期比較における主な増加原因は税引前当期純利益で67,292千円、仕入債務で30,132千円、法人税等

の支払額で12,074千円であり、また、前年同期比較における主な減少原因は、売上債権で63,453千

円、預り保証金で17,621千円、たな卸資産で10,862千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,222千円となりました。これは主に定期預

金の払戻しによる収入で5,000千円であります。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ、830千円の増加となりました。前年同期比

較における主な増加原因は、固定資産取得で2,782千円であり、また、前年同期比較における主な減少原因は

定期預金の払戻しによる収入で1,919千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは63,978千円となりました。これは、長期借

入金の純返済63,978千円によるものであります。前年同期比較における財務活動によるキャッシュ・フローは、102,564千円の減少となりまし

た。前年同期比較における減少原因は、長期借入金の純返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別に示すと次のようになります。(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業の種類	金額(千円)	前期比(%)
ボイラー部門	117,286	143.17

(注)金額は製造原価で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績
事業の種類別に示すと次のようになります。(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業の種類	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ボイラー部門	288,745	197.26	200,561	136.36

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績
事業の種類別に示すと次のようになります。(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業の種類	金額(千円)	前期比(%)
ボイラー部門	235,265	193.13
計	235,265	193.13
マンション	50,857	99.36
モータープール	8,780	102.39
計	59,637	99.79
総計	294,903	162.41

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(ボイラー部門)				
東日本旅客鉄道(株)	34,027	18.7	57,552	19.5
札幌交通機械(株)	28,090	15.4	44,564	15.1
(株)ジェイール西日本テクノス	994	0.5	45,670	15.4
(株)京都有機質資源	13,341	7.3	2,479	0.8
東日本トランスポートック(株)	9,579	5.2	19,554	6.6
(不動産部門)				
三井不動産住宅リース(株)	47,307	26.0	46,981	15.9

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後ますます厳しくなる地球温暖化に対応する省エネ関連の工事及び引き続き受注の見込めるSL関連の修繕工事の受注に全力を傾注し、さらなるコストの低減に努め、利益の確保に一層の努力をいたします。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) ボイラー部門は、主に蒸気機関車用ボイラーの補修及び一般事業用ボイラーの製造に依存しており、

ボイラーの受注状態により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 当社は従業員数が5名であり、平均年齢52.88歳であります。従いまして、高齢化に伴う事業リスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって

行われた当事業年度末現在における見積りや評価が含まれております。これらの見積りおよび評価については、

過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる

場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産の部は、主として現預金の減少31,296千円及び売掛金の減少5,744千円並びに受取手形の

増加43,369千円により、前年同期比2.0%減の144,419千円となりました。

固定資産の部は、主として減価償却により、前年同期比2.4%減の493,658千円となりました。

上記の結果、資産は前年同期比15,365千円減少し、資産合計残高は638,077千円となりました。

流動負債の部は、主として未払法人税等の増加20,538千円及び支払手形の増加12,577千円並びに買掛金の減少4,933千円により、前年同期比30.8%増の117,984千円となりました。

固定負債の部は、主として長期借入金の減少及び預り保証金の減少で、前年同期比22.8%減の268,940

千円となりました。

上記の結果、負債は前年同期比51,906千円減で負債合計残高は386,924千円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上で前年同期比36,541千円増加し、当期末純資産残高は251,152千

円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、主としてボイラー部門の売上増により前年同期比62.4%増の294,903千円となりました。

売上総利益は、主としてボイラー部門の売上増により、前年同期比93.1%増の150,206千円となりました。

販売費及び一般管理費は、ほぼ前期並みの78,283千円となりました。

上記の結果、営業利益は71,923千円（前年同期比68,327千円増）となりました。

営業外収益は、受取保険金が主なものであり、615千円となりました。また営業外費用は、支払利息及び

保証料が主なものであり、8,751千円となりました。

以上の結果、経常利益は63,787千円（前年同期比67,768千円増）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は63,787千円（前年同期比67,293千円増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (大阪市北 区)	ボイラー 事業部門	生産設備 本社機能 販売業務	2,621	567	178,397 (1860.11)	659	182,244	3
賃貸用 マンション (大阪市北 区)	不動産 賃貸部門	賃貸用 不動産	271,375		1,811 (899.79)	133	273,320	1 (兼任)
東京支店 (神奈川県 茅ヶ崎市)	ボイラー 事業部門	販売業務				698	698	1

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 東京支店は有限会社共英より賃借しており、面積は12.5㎡であります。

4. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び 本社工場	ボイラー事業部門	生産設備 本社機能 販売業務	198	287

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) 平成22年3月31日	提出日現在 発行数(株) 平成22年6月29日	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,320,000	1,320,000	非上場・非登録	
計	1,320,000	1,320,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済み株式の総数		資本金		資本準備金	
	増加数	残高	増加額	残高	減少額	残高
昭和50年6月1日 普通株式	(株) 120,000	(株) 1,320,000	(円) 6,000,000	(円) 66,000,000	(円) 6,000,000	(円) 54,179,179

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(単元株制度は採用していません)								単元 未満 株式 の 状況
	政府及 び地方 公共団 体	金融 機関	金融 商品 取引 業者	その 他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	-	1	3	-	-	374	378	-
所有株式数 (株)	-	-	5,500	25,005	-	-	1,289,495	1,320,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	0.42	1.89	-	-	97.69	100.00	-

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
颯波樟三	大阪府豊中市	159	12.11
颯波悦子	大阪府池田市	142	10.77

颯波郁子	大阪府池田市	118	8.95
颯波敏子	大阪府池田市	111	8.47
颯波基一	大阪府池田市	106	8.07
丸山三音子	大阪府池田市	99	7.52
颯波隆友	大阪府豊中市	77	5.89
颯波慶昭	大阪府豊中市	75	5.75
近藤卓三	愛知県犬山市	38	2.93
颯波弘恵	愛知県春日井市	33	2.50
颯波敏夫	大阪府豊中市	33	2.50
計		996	75.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	1,320,000	1,320,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,320,000		
総株主の議決権		1,320,000	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

1回
1
金
至る

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。配当につきましては、業績を考慮した上で期末配当として年
の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であり
ます。
内部留保による資金につきましては、今後の事業展開に資すべく財務体質の改善並びにその他の資金
需要の原資として活用してまいり所存でございます。配当に関しましては、誠に遺憾ながら配当に
至る
ほどの利益の計上に至らず、当事業年度も無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

当社は未上場、非登録のため、該当事項はありません。

5【役員状況】

役名 (職名)	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	颯波基一 (大正15年8月6日生)	昭和28年4月 当社取締役就任 昭和36年8月 当社常務取締役就任 昭和44年2月 当社取締役就任 昭和47年3月 当社取締役社長就任(現任)	(注)5	106
取締役 (営業部長)	颯波樟三 (昭和10年4月17日生)	昭和37年10月 当社入社 昭和47年6月 営業部長就任(現任) 昭和47年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	159
取締役	颯波敏子 (昭和5年2月12日生)	昭和60年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	111
取締役 (東京支店長)	田中俊彦 (昭和18年10月20日生)	昭和44年2月 当社入社 昭和60年4月 東京支店長就任(現任) 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1
取締役	颯波悦子 (昭和34年1月27日生)	平成2年7月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	142
監査役	颯波光子 (昭和22年9月29日生)	昭和62年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	23
監査役	丸山三音子 (昭和31年8月26日生)	平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	99
計	7名			644

- (注)1. 取締役颯波樟三は代表取締役社長颯波基一の弟であり、取締役颯波敏子は同社長の配偶者であり、取締役颯波悦子は、同社長の次女であります。
2. 監査役颯波光子は取締役颯波樟三の配偶者であり、監査役丸山三音子は、代表取締役颯波基一の長女であります。
3. 颯波敏子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 颯波光子、丸山三音子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えといたしまして、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に対処すべく迅速な意思決定と業務執行を行うよう努めてまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は意思決定機関として株主総会と取締役会があります。

取締役会は、代表取締役社長と2名の常勤取締役及び1名の社外取締役並びに1名の非常勤取締役

の計5名からなります。

監査役は2名（非常勤、社外監査役）であります。

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を

除き、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

当社の取締役と監査役は1名を除いて、2親等以内の親族であります。

内部監査の状況

当社は代表取締役社長を除く常勤者としては、取締役と従業員合計7名の小規模な会社であり、内部

監査組織は設けておりませんが、定時又は臨時の取締役会の開催と意見聴取により相互統制と牽制が

行われております。

会計監査の状況

当社は、公認会計士東口喜代一と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務

を執行したのは公認会計士東口喜代一であります。審査は、公認会計士安藤幹根が担当しております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、各取締役が経営上のリスクに関する協議を随時行うことによりリスクに対処しております。

(3)取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を

有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めて

おります。

(4)役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	
社外取締役を除く取締役の年間報酬総額	33,264千円
社外取締役の年間報酬総額	480千円
合計	33,744千円

監査役の年間報酬総額 600千円

（監査役の年間報酬総額は社外監査役に対するものであります。）

なお、取締役に支払った報酬には、使用人兼務役員に対する使用人給与・賞与を含んでおります。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが

できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行

う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株

主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
1,500千円		1,500千円	

【その他重要な報酬の内容】
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】
監査報酬は、監査日数、監査会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士武本勝司氏により監査を受け、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士東口喜代一氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第63期事業年度の財務諸表 公認会計士 武本勝司

第64期事業年度の財務諸表 公認会計士 東口喜代一

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動(辞任)する監査公認会計士等の名称

名称 公認会計士 武本会計事務所

公認会計士 武本勝司

異動(選任)する監査公認会計士等の名称

名称 東口公認会計士事務所

公認会計士 東口喜代一

(2) 異動の年月日

平成21年8月21日

(3) 異動(辞任)する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成17年7月5日

(4) 異動(辞任)する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動に至った理由及び経緯

公認会計士 武本勝司氏から、平成21年7月24日付にて辞任の申し出がありましたので、平成

21年8月21日開催の取締役会にて受理するとともに、公認会計士 東口喜代一氏を新たに監査

公認会計士等として選任することを決議しました。なお、辞任される公認会計士 武本勝司氏から

は、

監査業務引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 異動に至った理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る、辞任する監査公認会計士等

の意見

特段の意見はありません。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,539	56,243
受取手形	2,481	45,850
売掛金	39,989	34,244
原材料	-	-
仕掛品	2,400	1,836
原材料及び貯蔵品	8,632	7,446
繰延税金資産	6,849	1,331
その他	592	246
貸倒引当金	1,029	2,781
流動資産合計	147,456	144,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 280,564	² 271,239
構築物（純額）	3,094	2,758
機械及び装置（純額）	809	567
車両運搬具（純額）	859	357
工具、器具及び備品（純額）	1,136	467
土地	² 180,208	² 180,208
リース資産（純額）	882	666
有形固定資産合計	¹ 467,554	¹ 456,263
無形固定資産		
電話加入権	375	375
無形固定資産合計	375	375
投資その他の資産		
投資有価証券	800	800
出資金	200	200
長期前払費用	24,719	21,936
差入保証金	84	84
保険積立金	12,253	13,998
投資その他の資産合計	38,056	37,019
固定資産合計	505,986	493,658
資産合計	653,442	638,077

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,813	16,391
買掛金	14,358	9,424
1年内返済予定の長期借入金	2 63,978	2 60,648
未払金	3,093	2,834
リース債務	216	216
未払法人税等	355	20,893
未払消費税等	1,687	4,899
預り金	1,946	1,942
その他	750	732
流動負債合計	90,199	117,984
固定負債		
長期借入金	2 299,641	2 238,993
リース債務	666	450
長期預り保証金	31,693	14,071
繰延税金負債	14,591	15,425
修繕引当金	2,040	
固定負債合計	348,632	268,940
負債合計	438,831	386,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金	54,179	54,179
資本剰余金合計	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,317	22,317
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	12,214	48,755
利益剰余金合計	94,432	130,973
株主資本合計	214,611	251,152
純資産合計	214,611	251,152
負債純資産合計	653,442	638,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	121,811	235,265
不動産賃貸収入	59,759	59,637
売上高合計	181,570	294,903
売上原価		
製品売上原価	81,917	117,850
不動産賃貸原価	21,885	26,845
売上原価合計	103,803	144,696
売上総利益	77,766	150,206
販売費及び一般管理費	1 74,171	1 78,283
営業利益	3,595	71,923
営業外収益		
受取利息	132	87
受取配当金	4	4
スクラップ売却益	874	177
受取保険金	-	257
雑収入	121	88
営業外収益合計	1,132	615
営業外費用		
支払利息	6,499	6,151
手形売却損	-	-
支払保証料	2,209	2,599
営業外費用合計	8,708	8,751
経常利益又は経常損失()	3,980	63,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	475	-
保険差益	-	-
過年度損益修正益	2 12,380	-
特別利益合計	12,855	-
特別損失		
貸倒損失	3 12,380	-
特別損失合計	12,380	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,505	63,787
法人税、住民税及び事業税	710	20,893
過年度法人税等	4,536	-
法人税等調整額	6,550	6,352
法人税等合計	1,303	27,245
当期純利益又は当期純損失()	2,202	36,541

【製造原価明細書】

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	15,488	22.4	17,428	14.8
労務費	11,335	16.4	12,724	10.8
経費	42,226	61.1	87,132	74.2
(うち外注加工費)	(33,293)		(75,035)	
(うち減価償却費)	(680)		(1,085)	
当期総製造費用	69,050	100.0	117,286	100.0
期首仕掛品たな卸高	15,267		2,400	
合 計	84,318		119,687	
期末仕掛品たな卸高	2,400		1,836	
当期製品製造原価	81,917		117,850	

(注) 原価計算の方法は実際原価計算による個別原価計算であります。

不動産賃貸原価明細書

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
マンション管理費	12,567	57.4	21,653	70.0
減価償却費	9,318	42.5	9,272	29.9
合 計	21,885	100.0	30,925	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	66,000	66,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,179	54,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,179	54,179
資本剰余金合計		
前期末残高	54,179	54,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	22,317	22,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,317	22,317
別途積立金		
前期末残高	46,000	46,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,000	46,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,416	12,214
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,202	36,541
当期変動額合計	2,202	36,541
当期末残高	12,214	48,755

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	96,634	94,432
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	2,202	36,541
当期変動額合計	2,202	36,541
当期末残高	94,432	130,973
株主資本合計		
前期末残高	216,813	214,611
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	2,202	36,541
当期変動額合計	2,202	36,541
当期末残高	214,611	251,152
純資産合計		
前期末残高	216,813	214,611
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	2,202	36,541
当期変動額合計	2,202	36,541
当期末残高	214,611	251,152

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,505	63,787
減価償却費	13,192	11,291
貸倒損失	12,380	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	475	1,752
修繕引当金の増減額(は減少)	2,040	2,040
受取利息及び受取配当金	137	91
支払利息及び手形売却損	6,499	6,151
長期前払費用償却額	2,209	2,782
保険解約損益(は益)	-	-
前期損益修正損益(は益)	12,380	-
売上債権の増減額(は増加)	25,829	37,624
たな卸資産の増減額(は増加)	12,611	1,749
仕入債務の増減額(は減少)	22,488	7,644
未払消費税等の増減額(は減少)	833	3,212
前渡金の増減額(は増加)	-	-
長期前払費用の増減額(は増加)	2,745	-
前受金の増減額(は減少)	-	-
預り保証金の増減額(は減少)	-	17,621
その他の資産の増減額(は増加)	108	345
その他の負債の増減額(は減少)	38	496
小計	32,342	40,844
利息及び配当金の受取額	137	91
利息の支払額	6,499	6,151
その他の支出	2,209	-
法人税等の支払額	12,429	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,342	34,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	32
定期預金の払戻による収入	6,919	5,000
有形固定資産の取得による支出	2,782	-
貸付金の回収による収入	-	-
保険積立金の積立による支出	1,745	1,745
保険積立金の解約による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,392	3,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	92,000	-
長期借入金の返済による支出	53,414	63,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,586	63,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,320	26,327

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	18,657	70,977
現金及び現金同等物の期末残高	1 70,977	1 44,649

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他の有価証券(時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法	その他の有価証券(時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	材料、仕掛品、貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常損失及び税引 前当期純損失に与える影響はありません。	材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、マンション等の不動産賃 貸部門の有形固定資産については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零として算定する方法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、 従来12年としておりましたが、平成20年 度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを 行い、より実態に即した耐用年数にするため、 当事業年度より、9年に変更しております。 この変更により、当事業年度の営業利益、 経常損失及び税引前当期純損失に与える 影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 (イ)同左 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月 31日以前のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に によっております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため 一般債権については、 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権については、 個別に回収の可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2)マンション修繕引当金 賃貸マンションにおける将来の定期的な 修繕に要する支出に備える為、合理的に 見積もった修繕費のうち、当事業年度に 負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)マンション修繕引当金 同左

5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原価法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)注解14を適用、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該長期借入金とほぼ同一であります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)長期借入金の支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利上昇リスクを回避し、金利のキャッシュ・フローを固定させるためにスワップ取引(受取変動・支払固定)を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利相場変動を半期ごとに比較し将来の受取変動額と支払固定額の現在価値合計額を比較し、評価損益を計算するなどヘッジ有効性を評価することにしております</p> <p>が、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金である。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
-------------------	-------------------

<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 373,664千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金（1年以内返済長期借入金を含む）360,289千円の担保として抵当に供しているのは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 280,564千円（帳簿価格） 土地 180,208千円（帳簿価格）</p> <p style="padding-left: 20px;">計 460,772千円（帳簿価格）</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 384,955千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金（1年以内返済長期借入金を含む）299,641千円の担保として抵当に供しているのは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 271,239千円（帳簿価格） 土地 180,208千円（帳簿価格）</p> <p style="padding-left: 20px;">計 451,447千円（帳簿価格）</p>
--	--

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,640</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">21,395</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,008</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,572</td><td></td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">4,038</td><td></td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">4,300</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">5,600</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> </table> <p>2 過年度損益修正益12,380千円は税務調査により、過年度において値引処理した売掛金を資産計上に修正したものであります。</p> <p>3 貸倒損失12,380千円は、上記 2の売掛金の貸倒処理によるものであります。</p>	役員報酬	17,640	千円	給料手当	21,395		賞与	4,008		法定福利費	5,572		諸手数料	4,038		保険料	4,300		租税公課	5,600		減価償却費	407		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,640</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">19,836</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">842</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,084</td><td></td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">4,288</td><td></td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">4,275</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">4,933</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	17,640	千円	給料手当	19,836		賞与	842		法定福利費	5,084		諸手数料	4,288		保険料	4,275		租税公課	4,933	
役員報酬	17,640	千円																																												
給料手当	21,395																																													
賞与	4,008																																													
法定福利費	5,572																																													
諸手数料	4,038																																													
保険料	4,300																																													
租税公課	5,600																																													
減価償却費	407																																													
役員報酬	17,640	千円																																												
給料手当	19,836																																													
賞与	842																																													
法定福利費	5,084																																													
諸手数料	4,288																																													
保険料	4,275																																													
租税公課	4,933																																													

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式ならびに自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,320,000			1,320,000
合計	1,320,000			1,320,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式ならびに自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,320,000			1,320,000
合計	1,320,000			1,320,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)
現金及び預金 87,539 預入期間3ヶ月を超える定期預金 16,561 現金及び現金同等物 70,977	現金及び預金 56,243 預入期間3ヶ月を超える定期預金 11,593 現金及び現金同等物 44,649

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,386千円</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>901千円</td> <td>901千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>485千円</td> <td>485千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	1,386千円	1,386千円	減価償却累計額相当額	901千円	901千円	期末残高相当額	485千円	485千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>588千円</td> <td>588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>301千円</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>287千円</td> <td>287千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	588千円	588千円	減価償却累計額相当額	301千円	301千円	期末残高相当額	287千円	287千円
	工具器具 及び備品	合計																							
取得価額相当額	1,386千円	1,386千円																							
減価償却累計額相当額	901千円	901千円																							
期末残高相当額	485千円	485千円																							
	工具器具 及び備品	合計																							
取得価額相当額	588千円	588千円																							
減価償却累計額相当額	301千円	301千円																							
期末残高相当額	287千円	287千円																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	198千円	1年超	287千円	合計	485千円	支払リース料	198千円	減価償却費相当額	198千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	84千円	1年超	203千円	合計	287千円	支払リース料	198千円	減価償却費相当額	198千円				
1年以内	198千円																								
1年超	287千円																								
合計	485千円																								
支払リース料	198千円																								
減価償却費相当額	198千円																								
1年以内	84千円																								
1年超	203千円																								
合計	287千円																								
支払リース料	198千円																								
減価償却費相当額	198千円																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はボイラーの製造販売を行うメーカーとして、製造計画及び販売計画を鑑み、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、製品の製造に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、他に金融機関の動向に注意を払っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当者からの入出金の報告に基づき、管理部長が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払口座残高が充分にあるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち25%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	56,243	56,243	
(2) 受取手形及び売掛金	80,095	80,095	
資産計	136,338	136,338	
(1) 支払手形及び買掛金	25,816	25,816	
(2) 長期借入金 (*1)	299,641	300,621	980
負債計	325,457	326,437	980

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金 すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,648	53,638	37,877	35,408	22,992	89,078

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
-------------------	-------------------

<p>市場性ある有価証券の時価情報 開示の対象となる有価証券はありません。 (注) 開示の対象から除いた有価証券及びその 期末貸借対照表価額は次のとおりであります。 (固定資産) 店頭売買株式以外の 非上場株式 800千円</p>	<p>市場性ある有価証券の時価情報 開示の対象となる有価証券はありません。 (注) 開示の対象から除いた有価証券及びその 期末貸借対照表価額は次のとおりであります。 (固定資産) 店頭売買株式以外の 非上場株式 800千円</p>
---	---

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。</p>	<p>当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>1 退職給付会計の概要 当社は従業員の退職に当たって、退職一時金の 給付を行う退職金制度、及び企業年金制度は ありません。 ただし、業界団体の厚生年金基金に加入して おります。</p> <p>2 1の に係る退職給付費用等 今期に支払った退職給付費用(退職年金基金 拠出額) 1,767千円 当該年金基金時価評価額(平成21年3月末日 現在) 64,312百万円 そのうち当社の年金資産額(基金全体の平成21 年3月期の総報酬額のうち、当社平成21年3月期 の総報酬額に占める割合を乗じて計算) 19,243千円</p>	<p>1 退職給付会計の概要 当社は従業員の退職に当たって、退職一時金の 給付を行う退職金制度、及び企業年金制度は ありません。 ただし、業界団体の厚生年金基金に加入して おります。</p> <p>2 1の に係る退職給付費用等 今期に支払った退職給付費用(退職年金基金 拠出額) 1,747千円 当該年金基金時価評価額(平成22年3月末日 現在) 72,685百万円 そのうち当社の年金資産額(基金全体の平成22 年3月期の総報酬額のうち、当社平成22年3月期 の総報酬額に占める割合を乗じて計算) 21,805千円</p>

(ストック・オプション等関係)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(税効果会計関係)

<p>前事業年度(平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度(平成22年3月31日)</p>
--------------------------	--------------------------

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> </table> <p>固定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,425千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額 14,591千円</p> <p>繰延税金負債の純額 (繰延税金負債 - 繰延税金資産) 7,742千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	事業所税	456千円	貸倒引当金	280千円	繰越欠損金	6,112千円	計	6,849千円	修繕引当金	833千円	土地圧縮積立金	15,425千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> </table> <p>固定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">15,425千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,425千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 (繰延税金負債 - 繰延税金資産) 14,094千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	事業所税	456千円	貸倒引当金	874千円	繰越欠損金	1,331千円	計	1,331千円	修繕引当金	15,425千円	土地圧縮積立金	15,425千円
事業所税	456千円																								
貸倒引当金	280千円																								
繰越欠損金	6,112千円																								
計	6,849千円																								
修繕引当金	833千円																								
土地圧縮積立金	15,425千円																								
事業所税	456千円																								
貸倒引当金	874千円																								
繰越欠損金	1,331千円																								
計	1,331千円																								
修繕引当金	15,425千円																								
土地圧縮積立金	15,425千円																								

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は本社所在地において、賃貸用マンション1棟(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,791千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
282,381	9,194	273,187	495,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当期の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額に基づいております。

(持分法損益等)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 3 1日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 3 1日)</p>
<p>1株当たり純資産 162.58 円 1株当たり当期純損失 1.66 円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定の基礎については、損益計算書上の当期純利益から控除すべき普通株主に帰属しない金額はありません。また当事業年度を通して株式（普通株式）の増減も無く、自己株式の取得及び保有もないので、損益計算書上の当期純利益を発行済株式数で除して計算しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産 190.26 円 1株当たり当期純利益 27.68 円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定の基礎については、損益計算書上の当期純利益から控除すべき普通株主に帰属しない金額はありません。また当事業年度を通して株式（普通株式）の増減も無く、自己株式の取得及び保有もないので、損益計算書上の当期純利益を発行済株式数で除して計算しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

附属明細表の内、社債明細表は、該当事項がありませんので作成しておりません。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下でありますので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたします。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	608,676			608,676	337,436	9,325	271,239
構築物	18,853			18,853	16,095	336	2,758
機械及び装置	22,111			22,111	21,543	242	567
車両運搬具	4,933			4,933	4,575	502	357
工具器具及び備 品	5,357			5,357	4,889	668	467
リース資産	1,080			1,080	414	216	666
土地	180,208			180,208			180,208
有形固定資産計	841,218			841,218	384,955	11,291	456,263
無形固定資産							
電話加入権	375			375			375
無形固定資産計	375			375			375
長期前払費用	33,615			32,870	10,450	2,782	21,936
繰延資産							

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返還期間
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	63,978	60,648	1.840	
1年以内に返済予定のリース債務	216	216		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	299,641	238,993	1.879	平成22年4月1日～ 平成37年9月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	666	450		
その他有利子負債				
計	364,501	364,501		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,638	37,877	35,408	22,992
リース債務	216	216	18	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,029	1,752			2,781
マンション 修繕引当金	2,040	2,040	4,080		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は未使用額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

(単位：千円)

区分	現金	当座預金	普通預金	定期預金	合計
金額	970	30,531	36	24,705	56,243

受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	相手先	金額
札幌交通機械(株)	23,100	サンロック工業(株)	1,088
(株)シェアール西日本テクノ	12,127	(株)積水化成成品山口	674
(株)御池鐵工所	7,525	神戸理化学工業(株)	207
(株)八代	1,127		
		合計	45,850

決済月別明細

(単位：千円)

決済月	手持手形
平成22年	
4月	24,391
5月	203
6月	877
7月	12,739
8月	7,525
9月	113
合計	45,850

売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	相手先	金額
(株)シェアール西日本テクノ	21,294	(株)八代	767
東日本旅客鉄道(株)	6,548	他19社	2,451
東日本トランスポート(株)	2,215		
白石興業(株)	968		
		合計	34,244

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A + D) / 2}{(B) / 365}$
39,989	250,376	256,120	34,244	88.20	54.10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

該当事項はありません。

仕掛品

(単位：千円)

区分	金額

ボイラー	1,836
合 計	1,836

原材料及び貯蔵品 (単位：千円)

区 分	金 額
鉄鋼板類	1,859
部品（ポンプ他）	3,990
粗形材料（ダブルヒンジ他）	297
外注加工費（鏡板曲加工他）	575
補助材料(パッキング他)	724
合 計	7,446

流動負債

支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
(株)近興	7,297	(株)グリーンランド	956
三和工業(株)	2,512	他12社	3,673
	987		
大洋化学工業(株)	965		
(有)サンコー製作所			
		合 計	16,391

支払手形の決済期日別内訳表

(単位：千円)

月 別	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	合 計
金 額	2,633	3,256	716	9,784	16,391

買掛金

買掛金相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
ミツバ工業(株)	2,614	(株)三協商会	524
住商鋼管販売(株)	1,175	他26社	3,010
(株)高尾鉄工所	1,123		
(株)近興	976		
		合 計	9,424

固定負債

預り保証金

(単位：千円)

区 分	金 額
賃貸マンション	13,373
モータープール	698
合 計	14,071

退職給付引当金

該当事項はありません。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	千株券 五百株券 百株券 五十株券 十株券 五株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス全国支社 無料 1枚につき20円
単元未満株式の買取り	単元株制度を採用しておりません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月29日に近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

平成21年12月25日に近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の3の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月1日に近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社サッパボイラ
取締役会 御中

公認会計士武本会計事務所

公認会計士 武本勝司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 サッパボイラ
取締役会 御中

東口公認会計士事務所
公認会計士 東口喜代一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。